

平成20年12月期 決算短信



平成21年2月26日

上場会社名 株式会社倉元製作所 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 関根 紀幸 TEL (0228) 32-5111
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月30日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	21,641	△28.0	250	△72.7	44	△90.7	△287	—
19年12月期	30,044	△18.4	917	—	481	—	△3,192	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年12月期	△29	01	—	—	△11.0	0.3	1.2
19年12月期	△330	27	—	—	△73.5	1.7	3.1

(参考) 持分法投資損失 20年12月期 ー百万円 19年12月期 178百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年12月期	15,498		2,612		16.9	264	09
19年12月期	22,036		2,900		13.2	293	15

(参考) 自己資本 20年12月期 2,612百万円 19年12月期 2,900百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	1,918	△801	△3,780	1,009
19年12月期	2,267	4,311	△5,212	3,675

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	4,200	△65.1	△300	—	△360	—	△850	—	△85	92
通期	8,500	△60.7	0	—	0	—	△700	—	△70	76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 9,893,170株 19年12月期 9,893,170株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 727株 19年12月期 538株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	16,971	△12.8	△60	—	△244	—	182	—
19年12月期	19,467	△15.2	△276	—	△415	—	△4,917	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期	18	43	—	—
19年12月期	△508	80	—	—

（注）加工売上高（売上高から材料費を除いたもの） 20年12月期 8,872百万円 19年12月期 10,480百万円

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年12月期	12,605	2,044	2,044	16.2	206	65		
19年12月期	18,935	1,861	1,861	9.8	188	13		

（参考）自己資本 20年12月期 2,044百万円 19年12月期 1,861百万円

2. 平成21年12月期の個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	3,000	△68.6	△300	—	△360	—	△850	—	△85	92
通期	6,000	△64.6	△100	—	△200	—	△700	—	△70	76

加工売上高の予想 第2四半期累計期間 1,800百万円 通期 3,600百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や原油・食品等の原材料価格の高騰に加え、世界的金融危機の不安感から輸出の失速、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化などが顕在化し、景気の不透明感は実体経済全体に拡がり消費動向に深刻な影響を与えることとなりました。

このような状況の中、当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、前半こそ北京オリンピック特需への期待からデジタル家電や携帯電話等の需要増による市場拡大が見られたものの、年央からは受注競争の激化や製品価格の下落、原材料価格の高騰などの影響から急激な収益の悪化に見舞われることとなりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、[精密研磨布等加工販売事業]におけるハードディスク向け精密研磨布の販売が堅調に推移したものの、主力事業である[ガラス基板加工販売事業]ではカラーフィルタ向けブラックマトリックス事業縮小により受注が減少いたしました。また、[磁気ヘッド製造販売事業]では得意先の事業譲渡に伴う生産調整があり厳しい経営環境を強いられることとなりました。

この結果、前連結会計年度(平成19年12月期)に連結子会社2社の株式譲渡を行ったことおよび当連結会計年度における第3四半期以降の急激な受注減少の影響を受け、売上高は21,641百万円(前年同期比28.0%減)と大幅な減収を余儀なくされました。

収益面では、[ガラス基板加工販売事業]がコストダウン活動に注力したものの受注減に伴う生産効率の悪化から営業利益は250百万円(前年同期比72.7%減)に、経常利益は44百万円(前年同期比90.7%)となりました。また、特別損失に[磁気ヘッド製造販売事業]の事業廃止に伴う減損損失287百万円や時価下落による投資有価証券評価205百万円等を計上したため、当期純損失は287百万円(前連結会計年度当期純損失3,192百万円)となりました。

<事業の種類別セグメントの状況>

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、前述の連結子会社2社の譲渡および連結業績における当該会社の売上高と営業利益の構成比から、当連結会計年度において事業のセグメントを変更しております。

- ・ [スプリング製造販売事業] …削除
- ・ [電子機器等販売事業] …前連結会計年度では[その他の事業]に含めておりましたが、同事業の営業利益が連結営業利益の10%以上となったため区分掲記
- ・ [産業用機械製造販売事業] …前連結会計年度では区分掲記しておりましたが、同事業の売上高および営業利益が連結売上高および連結営業利益の10%未満となったため[その他の事業]に含めて記載
- ・ [その他の事業] …前連結会計年度では[電子機器等販売事業]および金型用モールドベースの製造販売でしたが、当連結会計年度では[産業用機械製造販売事業]に変更

[ガラス基板加工販売事業]

液晶ディスプレイ業界では、世界同時不況の影響により液晶テレビやパソコン等の販売数の伸びが鈍化し、第3四半期以降においてはテレビ向けやパソコン向けの大型液晶パネルが供給過剰となりました。この結果、過剰在庫の発生や大幅な市場価格の下落とともに、液晶パネルメーカーの工場稼働率が大幅に悪化する状況となりました。中小型液晶パネルでもデジカメの予想外の不振や携帯電話の買い替え市場が伸び悩み、関係業界において厳しい経営環境を強いられました。

このような情勢の中、[液晶ガラス基板加工品]および[カラーフィルタ基板加工品]は第2四半期累計期間までの堅調な受注確保により通期においても小幅ダウンに留まったものの、[成膜ガラス基板]においてはSTN搭載製品の伸び悩みによるSTN透明導電膜の受注減やカラーフィルタ向けBM膜事業の戦略的縮小により受注が大幅に減少いたしました。

これらの結果、売上高は16,971百万円(前年同期比12.8%減)に、売上高から材料費を除いた加工売上高は8,872百万円(同15.3%減)となりました。利益面では人件費の削減等のコスト削減に取り組んだものの原油等の燃料光熱費が負担増となり、営業損失は59百万円(前連結会計年度営業損失276百万円)となりました。

[磁気ヘッド製造販売事業]

磁気ヘッド製造販売事業は、得意先の事業譲渡に伴う生産調整の影響を受け、売上高は235百万円(前年同期比71.9%減)、営業損失は126百万円(前連結会計年度営業利益3百万円)となりました。

[精密研磨布等製造販売事業]

精密研磨布等製造販売事業は、ハードディスクドライブのディスク向けを中心とした精密研磨布の販売が好調に推移し、売上高は3,193百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益は359百万円(同19.0%減)となりました。

[電子機器等販売事業]

電子機器等販売事業は、携帯電話および電子機器向けにコンデンサー等の電子部品の販売が堅調だったことから、売上高は1,137百万円（前年同期比20.8%増）、営業利益は100百万円（同11.1%増）となりました。

[その他の事業]

産業用機械製造販売事業が当社向けの販売が中心であったため、売上高は103百万円（前年同期比88.5%減）、営業利益は20百万円（同65.0%減）にとどまりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済につきましては、今だ景気の底打ちが確認できず戦後最悪ともいわれる不況の行く末には一層の不透明感が漂っております。

当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、過剰在庫の消化が進み再び増産の機運が高まってくると期待されるものの、雇用情勢の悪化による消費マインドの悪化や競争激化に伴う販売価格の下落など、企業の収益面においては厳しい経営環境で推移すると予想されます。

当社グループでは当連結会計年度においてシナジー効果の少ない子会社の株式を譲渡し経営のスリム化を図るとともに、経営の効率化と一層のコストダウンを行い、業績の回復に向け鋭意努力を続けていく所存であります。「技術の倉元」を矜持にコア技術の研鑽に注力し、技術開発型企業として「クラモトにしか創れない価値・世界唯一の存在」を追求してまいります。

連結の業績予想につきましては、第1四半期に希望退職者募集に伴う転進加算金や再就職支援費用約300百万円や関係会社株式売却損43百万円（何れも平成21年2月10日付にて公表済み）の特別損失計上予定のため、850百万円の純損失を見込んでおります。

第3～第4四半期累計期間においては、リストラ効果による収益基盤の構造改革が進み黒字基調に転換する見込みではありますが、第2四半期までの赤字を解消するには至らず、通期の売上高は8,500百万円、営業利益は0百万円、経常利益は0百万円、当期純損失は700百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末と比べて6,538百万円減少し、15,498百万円となりました。

流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少から5,205百万円減の4,746百万円に、固定資産は有形固定資産の売却及び減損損失を計上したため、1,332百万円減少し10,752百万円となりました。

(負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金及び長期借入金等の減少などにより、6,250百万円減少し、12,886百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、当期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、287百万円減少の2,612百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ2,665百万円減少し、当連結会計期末には1,009百万円となりました。

当連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,918百万円（前年同期は2,267百万円の獲得）となりました。

これは主に仕入債務が減少したものの、売上債権の減少と減価償却費の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は801百万円（前年同期は4,311百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産の取得、売却及び定期預金への預入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,780百万円（前年同期は5,212百万円の使用）となりました。

これは主に借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	32.9	25.5	16.0	13.2	16.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.8	18.0	10.6	8.4	5.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.0	18.1	16.4	7.7	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.0	5.5	4.9	5.2	8.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。内部留保資金につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、平成20年2月26日公表の「平成20年12月期 決算短信」において公表いたしましたが、誠に遺憾ながら無配とさせていただきますたく存じます。

また、次期の配当につきましても内部留保充実のため無配とさせていただきますたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知おきます。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 内製化比率及び現地生産化率の上昇

ガラス基板加工販売事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、大型液晶パネル工場が稼働を開始するとき、ガラス素材メーカーが現地に溶融窯やガラス基板加工ラインを建設し現地での一貫生産を拡大した場合、当社グループの受注が減少する可能性があります。

② 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

③ 材料調達リスク

当社グループにおける原材料等（成膜用ターゲット材等）は、少数の素材メーカーが生産する特殊な部材であります。これらの国際市況における価格高騰や生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板加工販売事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動リスク

当社グループは海外の得意先に向け製品を輸出していることから、為替変動によるリスクが存在します。当社グループはこのリスクをヘッジすべく様々な手段を講じておりますが、完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

連結の業績予想につきましては、第2四半期累計期間に希望退職者募集に伴う転進加算金や再就職支援費用約300百万円や関係会社株式売却損43百万円（何れも平成21年2月10日付にて公表済み）の特別損失計上予定のため、850百万円の純損失を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）及び連結子会社4社により構成され、主としてFPD用ガラス基板の加工販売及びHDD向け精密研磨布の製造販売等を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) ガラス基板加工販売事業

当社は、液晶ディスプレイ（LCD）をはじめとする様々なフラットパネルディスプレイ（FPD）に使用される精密ガラス基板の加工及び販売を行っております。内訳は、切断・面取・研磨加工等の[液晶ガラス基板加工品]、カラーフィルタの表面特殊処理の[カラーフィルタ基板加工品]、ガラス基板上に透明導電膜（ITO膜）等のメタル膜の薄膜を形成した[成膜ガラス基板]などです。当社ガラス基板の最終的な搭載先は、液晶TV、液晶モニター、ノートパソコン、携帯電話、カーナビ、家電等の各種デジタル機器であり、主な販売先はガラス素材メーカー、液晶パネルメーカー、カラーフィルタメーカー、商社などです。

(2) 磁気ヘッド製造販売事業

当社連結子会社のヘルツ電子株式会社が、パソコンやIT家電向けHDDに搭載される高密度記録対応磁気ヘッド部品を製造販売しておりましたが、得意先の磁気ヘッド事業譲渡に伴い平成21年1月末に当該事業を廃止しております。

(3) 精密研磨布製造販売事業

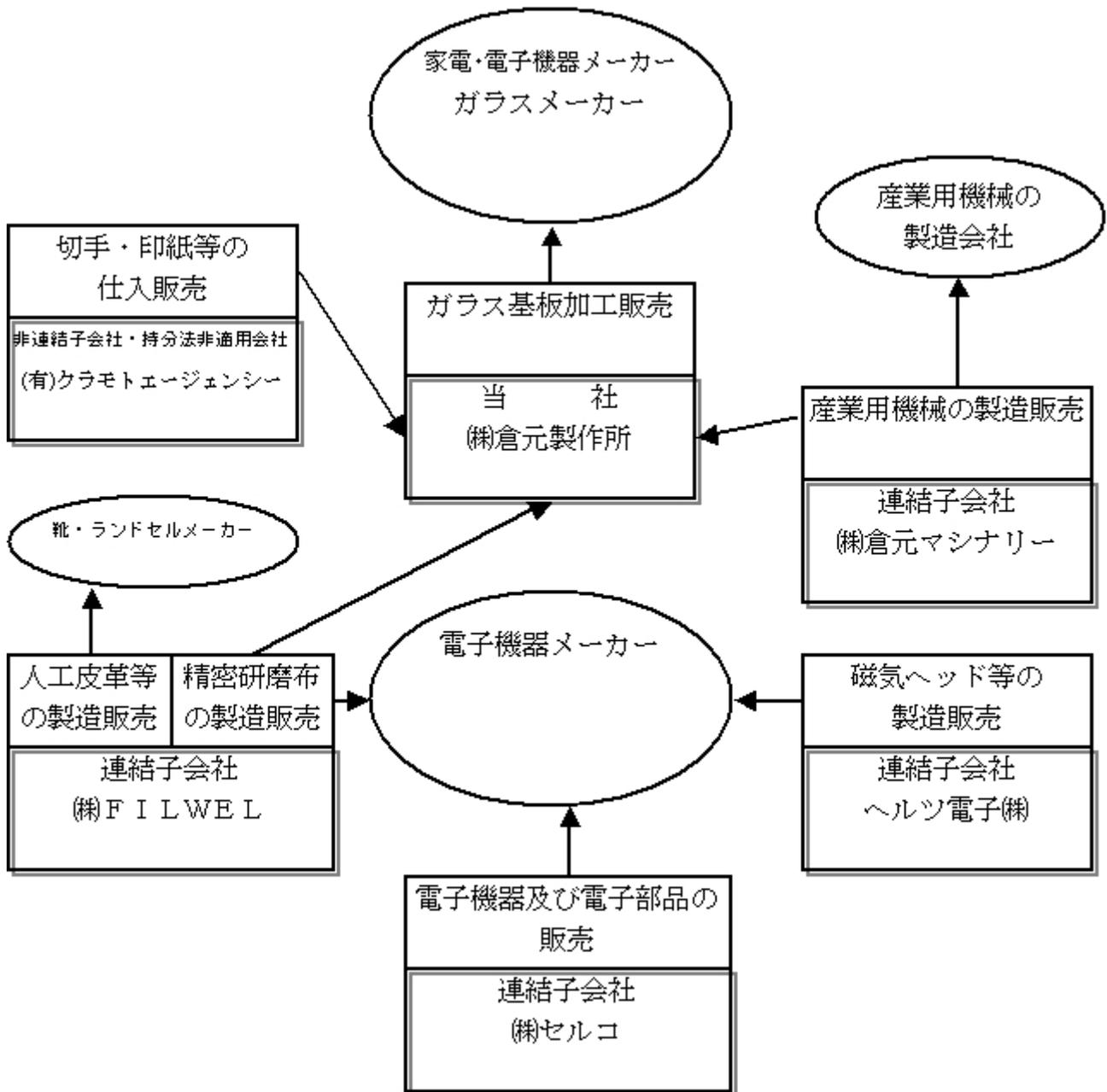
当社連結子会社の株式会社FILWELがハードディスク用基板の表面処理や液晶ガラス基板の研磨等に使用される精密研磨布並びに各種日用品向けに人工皮革を製造販売しております。

(4) 電子機器等販売事業

当社連結子会社の株式会社セルコが携帯電話や電子機器向けにコンデンサー等を販売しておりましたが、経営のスリム化による子会社再編戦略の一環として平成21年2月25日に株式会社セルコ及び同社の役員・従業員に全株式を譲渡しております。

(5) 産業用機械製造販売事業

当社連結子会社の株式会社倉元マシナリーが主として液晶ガラス基板向け加工設備・部品等を製造販売しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「モノづくりを基軸とした企業価値創造」を経営の基本方針としております。

「Absolute-Value」のコーポレート・ステートメントを掲げ、常に挑戦し進化を続け、新たな製品開発と独創のテクノロジーで、他に代わるものがない、当社しか創れない価値をお客様に提供することで、地球とその社会において価値ある存在であり続けることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

FPD業界では最終搭載製品の需要とFPDパネルメーカーの供給量のバランスの変化により業界各社の経営状況が大きく変動する傾向にあります。こうした経営環境にあるため、当社が重視する経営指標については、当面、確度の高い具体的な数値目標を設定せず、所有する資産の効率的活用が最も肝要であると捉え、総資産当期純利益率（ROA）を重視した収益性向上を目指した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業であるガラス基板加工販売事業では、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化を図るとともに、ガラスメーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、保有技術を応用展開できる非FPD事業等の新規事業分野の開拓に注力いたします。また、グループ各社におけるシナジー効果を最大化すべく事業の選択と集中を行うとともに技術交流や情報の共有化により当社グループ全体としての価値向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業がFPD業界の環境の変化に大きく左右されることから、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが、会社の対処すべき重要な課題と考えております。このため、上記の中長期的な戦略課題の達成に向けた取り組みを推進し、併せて会社の成長を支える人材育成にも鋭意取り組んでいく所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。その内容は、ジャスダック証券取引所のウェブサイト<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji>に開示しておりますので、ご参照願います。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		3,675,582		1,219,613	
2. 受取手形及び売掛金	※3,4		5,000,478		2,637,174	
3. たな卸資産			1,147,897		788,033	
4. 繰延税金資産			20,747		1,489	
5. その他	※2		126,211		107,036	
6. 貸倒引当金			△18,511		△6,818	
流動資産合計			9,952,405	45.2	4,746,529	30.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	12,054,038		12,062,324		
減価償却累計額		8,469,298	3,584,739	8,701,991	3,360,332	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	17,789,226		17,519,800		
減価償却累計額		14,804,685	2,984,541	15,056,433	2,463,367	
(3) 土地	※1		4,176,836		3,711,764	
(4) 建設仮勘定			14,577		256,478	
(5) その他	※1	1,754,550		1,720,240		
減価償却累計額		1,604,761	149,788	1,601,013	119,226	
有形固定資産合計			10,910,484	49.5	9,911,168	64.0
2. 無形固定資産						
(1) その他			133,910		125,773	
無形固定資産合計			133,910	0.6	125,773	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,5		552,721		336,905	
(2) 長期前払費用			13,358		5,428	
(3) 繰延税金資産			13,023		2,539	
(4) その他			482,454		393,046	
(5) 貸倒引当金			△21,360		△22,734	
投資その他の資産合計			1,040,196	4.7	715,185	4.6
固定資産合計			12,084,591	54.8	10,752,128	69.4
資産合計			22,036,996	100.0	15,498,657	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1, 4	2,692,376		1,636,515	
2. 短期借入金	※1	8,567,300		5,426,440	
3. 一年内返済予定長期借入金	※1	867,784		313,948	
4. 未払金		1,486,983		1,159,311	
5. 未払法人税等		177,058		89,095	
6. 賞与引当金		53,181		—	
7. その他	※2	331,539		215,783	
流動負債合計		14,176,223	64.3	8,841,094	57.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	3,048,822		2,962,946	
2. 退職給付引当金		162,375		121,827	
3. 役員退職慰労引当金		743,375		536,089	
4. その他		1,006,188		424,197	
固定負債合計		4,960,762	22.5	4,045,061	26.1
負債合計		19,136,985	86.8	12,886,155	83.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		4,634,512	21.1	4,634,512	29.9
2. 資本剰余金		6,084,771	27.6	6,084,771	39.3
3. 利益剰余金		△7,819,228	△35.5	△8,106,230	△52.3
4. 自己株式		△369	△0.0	△393	△0.0
株主資本合計		2,899,686	13.2	2,612,659	16.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		325	0.0	△157	△0.0
評価・換算差額等合計		325	0.0	△157	△0.0
III 少数株主持分					
少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		2,900,011	13.2	2,612,501	16.9
負債純資産合計		22,036,996	100.0	15,498,657	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			30,044,698	100.0	21,641,131	100.0	
II 売上原価	※4		25,683,258	85.5	19,357,079	89.5	
売上総利益			4,361,439	14.5	2,284,051	10.5	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		653,325			437,174		
2. 事務員給与		586,132			397,128		
3. 賞与引当金繰入額		62,576			—		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		50,691			9,392		
5. 研究開発費	※4	659,048			327,326		
6. のれん償却額		11,141			—		
7. その他		1,420,644	3,443,560	11.4	862,417	2,033,438	9.4
営業利益			917,879	3.1	250,612	1.1	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		74,141			5,963		
2. 受取配当金		3,524			1,389		
3. 助成金収入		45,025			38,478		
4. その他		59,996	182,688	0.6	59,114	104,946	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		370,751			226,776		
2. 持分法による投資損失		178,921			—		
3. 株式交付費		802			—		
4. その他		68,979	619,455	2.1	84,204	310,980	1.4
経常利益			481,112	1.6	44,578	0.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※1	45,127		342,975	
2. 投資有価証券売却益		29,433		—	
3. 貸倒引当金戻入益		16,605		10,983	
4. 退職給付引当金戻入益		166,474		29,582	
5. 役員退職慰労引当金戻入益		5,588		151,678	
6. 保険金		—		6,967	
7. 保険差益		65,019		5,518	
8. 前期損益修正益		40,566		—	
9. 関係会社株式売却益		541,333	910,148	—	547,704
					2.5
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※2	805		—	
2. 固定資産除却損	※3	411,815		14,051	
3. 投資有価証券売却損		124,550		—	
4. 特別退職金		—		87,908	
5. たな卸資産整理損		50,847		—	
6. 会員権評価損		2,800		2,688	
7. 減損損失	※5	853,553		287,462	
8. 投資有価証券評価損		164,368		205,588	
9. 工場閉鎖費用		35,855		—	
10. 関係会社株式売却損		666,922		—	
11. 和解金等		412,510		—	
12. たな卸資産評価損		1,360,402	4,084,429	46,775	644,475
					2.9
税金等調整前当期純損失			2,693,169		52,192
					△0.2
法人税、住民税及び事業税		438,175		204,474	
法人税等調整額		61,355	499,530	30,336	234,810
					1.1
少数株主損失			△395		—
					—
当期純損失			3,192,304		287,002
					△1.3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	4,534,037	5,985,246	△4,626,923	△263	5,892,097
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	100,475	99,524			200,000
当期純利益			△3,192,304		△3,192,304
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	100,475	99,524	△3,192,304	△106	△2,992,411
平成19年12月31日 残高（千円）	4,634,512	6,084,771	△7,819,228	△369	2,899,686

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	△156,132	△13,896	68,007	△102,021	5,160	5,795,236
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						200,000
当期純利益						△3,192,304
自己株式の取得						△106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	156,458	13,896	△68,007	102,346	△5,160	97,185
連結会計年度中の変動額合計（千円）	156,458	13,896	△68,007	102,346	△5,160	△2,895,225
平成19年12月31日 残高（千円）	325	—	—	325	—	2,900,011

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,634,512	6,084,771	△7,819,228	△369	2,899,686
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			△287,002		△287,002
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△287,002	△23	△287,026
平成20年12月31日 残高 (千円)	4,634,512	6,084,771	△8,106,230	△393	2,612,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	325	325	2,900,011
連結会計年度中の変動額			
当期純利益			△287,002
自己株式の取得			△23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△482	△482	△482
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△482	△482	△287,509
平成20年12月31日 残高 (千円)	△157	△157	2,612,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△2,693,169	△52,192
減価償却費		1,452,061	1,024,098
減損損失		853,553	287,462
のれん償却額		11,141	—
退職給付引当金の減少額		△161,183	△40,547
役員退職慰労引当金の増減(△)額		23,428	△207,285
賞与引当金の減少額		△2,827	△53,181
貸倒引当金の減少額		△16,526	△10,319
受取利息及び受取配当金		△77,666	△7,352
支払利息		370,751	226,776
為替差損		1	2,319
持分法による投資損失		178,921	—
持分法適用会社への未実現利益調整額		△138,289	—
リース資産減損勘定の減少		△185,240	—
投資有価証券売却益		△29,433	—
投資有価証券売却損		124,550	—
投資有価証券評価損		164,368	205,588
固定資産売却益		△45,127	△342,975
固定資産売却損		805	—
固定資産除却損		411,815	14,051
関係会社株式売却益		△541,333	—
関係会社株式売却損		666,922	—
株式交付費		802	—
前期損益修正益		△40,566	—
売上債権の減少額		2,012,411	2,363,303
たな卸資産の減少額		1,377,349	361,394
未収入金の増(△)減額		△46,461	320
その他の資産の減少額		721,289	89,739
仕入債務の減少額		△1,387,900	△1,097,978
未払消費税等の増減(△)額		101,229	△21,759
その他の負債の減少額		△309,497	△341,598
その他		8,047	6,008
小計		2,804,227	2,405,871

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		87,269	6,442
利息の支払額		△379,198	△215,985
法人税等の支払額		△244,915	△293,130
法人税等の還付額		—	15,612
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,267,383	1,918,810
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による支 出		△154,692	△210,000
定期預金の払戻による収 入		104,647	—
有形固定資産の取得によ る支出		△1,858,135	△1,104,458
有形固定資産の売却によ る収入		131,601	521,487
有形固定資産の除却によ る支出		△1,350	△3,502
無形固定資産の取得によ る支出		△32,106	△8,893
無形固定資産の売却によ る収入		3,277	—
投資有価証券の取得によ る支出		△84,590	△1,452
投資有価証券の売却によ る収入		1,201,920	7,041
関係会社への出資による 支出		△144,230	—
関係会社株式の売却によ る収入		1,353,416	—
連結範囲の変更を伴なう 子会社株式の売却による 収入	※2	1,931,217	—
貸付による支出		△670,198	△3,887
貸付金の回収による収入		2,530,849	1,800
投資活動によるキャッ シュ・フロー		4,311,625	△801,864

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		40,065,800	9,393,990
短期借入金の返済による支出		△40,001,900	△12,534,850
長期借入による収入		471,568	750,000
長期借入金の返済による支出		△5,298,326	△1,389,712
自己株式の取得による支出		△106	△23
配当金の支払額		△31	—
社債の償還による支出		△450,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,212,996	△3,780,595
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1	△2,319
V 現金及び現金同等物の増加額		1,366,011	△2,665,969
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,309,571	3,675,582
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,675,582	1,009,613

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>当社グループは当連結会計年度において、営業黒字転換・経常黒字転換を果たしたものの、韓国合弁事業からの撤退に伴う和解金等・韓国合弁会社向けたな卸資産の評価減等により特別損失を4,084,429千円計上し当期純損失が3,192,304千円となり、4期連続の当期純損失を計上しました。その結果、財務制限条項に抵触したシンジケートローンによる借入金返済は返済し財務制限条項抵触事項は解消したものの、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、今後の安定した資金繰りを確保するために、すべての取引金融機関から短期借入金（平成19年12月末残高8,567百万円）の返済計画についての同意を頂いております。その計画に基づいて平成20年3月末には、当該短期借入金のうち1,000百万円の返済を履行いたします。</p> <p>当社グループはこうした状況を改善するために、更なる抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成20年度の経営計画に含まれる下記の諸施策を実施して参ります。</p> <p>① 韓国合弁事業に投下してきた人財を中心とした経営資源を堅調な伸長を続けている液晶ガラス基板事業に投下し、技術革新を含むモノづくり変革を行い、顧客との協業体制を強め、利益率の向上を図る。消耗部材の使用効率向上によるコスト低減や自動化推進、治具変更による省人化、工程設計見直しによる重複人員の削減、工場停止に伴うエネルギー費の削減等を進め、利益確保が可能な生産体制を構築する。</p> <p>② 平成19年度に減損損失を計上した不採算事業の撤退・凍結による大幅な費用削減を図る他、受注が減少し採算が低下している成膜事業についても、生産品目の統合等による合理化により利益確保を図る。</p> <p>③ 当社グループの原点である『技術の倉元』に立ち返り、これまで培った当社グループの技術を生かした市場開拓による売上の増加、技術開発によるコスト削減を進め、技術による価値創造を積極的に推進する。</p> <p>④ 韓国合弁事業からの撤退後の残金及び子会社売却資金による借入金の返済を進める他、保有資産の売却による借入金の返済を進め財務体質の改善を図る。</p> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p>	<p>当社グループは当連結会計年度において、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を実施したことにより2期連続で営業利益・経常利益を確保したものの、子会社ヘルツ電子㈱の事業廃止に伴う減損損失の計上等から純損失を計上し5期連続の純損失を余儀なくされました。</p> <p>一方、サブプライムローンに端を発した金融危機の影響による受注の落込みは新年度に更に深刻化していることから、当社は、取引金融機関に対して、短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしておりますが、現時点では同意を得られていない金融機関もあることから引き続き同意をいただけるよう要請を継続しております。</p> <p>当社グループは将来の成長を確実なものとするためにスリム化を図ると共に構造改革に取り組み、抜本的な収益構造の改善が必要と判断し、下記の諸施策を実施しております。特別転進支援制度を導入して希望退職募集を行うことと体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成21年度に下記の諸施策を実施して参ります。</p> <p>① 特別転進支援制度を導入し、社員の約半数にあたる350名程度の希望退職者の募集を行う。</p> <p>② 工場集約・再編により固定費を圧縮し、売上減少の環境下でも採算の取れる体制を構築する。そのため、売上減少の環境下でも採算の取れる体制が構築できるまで、役員報酬及び役職手当の削減等を継続し早急に収益体質の構築を構築する。</p> <p>③ 当社独自の技術を更に高め、主要顧客への提案を強化することにより売上高の確保を図る。</p> <p>④ シナジー効果の少ない子会社㈱セルコを売却することにより、㈱倉元製作所の構造改革資金に充当する。</p> <p>⑤ ㈱倉元製作所への依存度の高い㈱倉元マシナリーについては、㈱倉元製作所が当面設備投資を圧縮することから、「脱㈱倉元製作所」を図り、㈱倉元製作所外への売上増加により企業価値を高めていく。</p> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p> <p>一方、平成20年度においては、主要顧客の事業売却により経営見通しが立たず資金負担が嵩んだ子会社ヘルツ電子㈱の事業廃止により業績不振部門を切り離すことが完了したことから、今後は研磨布事業に経営資源を集中し当社の研磨事業との相乗効果を更に高め収益の柱として育成して参ります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>一方、平成19年度においては、経営見通しが立たず資金負担が嵩んだ韓国合弁事業から撤退し、当社グループのノンコア事業である子会社(株)LADVIKの売却及び業績不振の事業部門を抱える子会社から業績不振部門を切り離すことが完了したことから、今後は研磨布事業に経営資源を集中し収益の柱として育成して参ります。</p> <p>当社グループはこれら平成20年度諸施策を着実に実行する他、研磨布事業による収益確保を図ることにより事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは平成21年度諸施策を着実に実行し、事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ヘルツ電子㈱ ㈱セルコ ㈱倉元マシナリー ㈱F I L W E L</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱L A D V I K及び東海工業㈱はそれぞれ平成19年12月27日と平成19年12月3日に譲渡したため、連結範囲から除外し損益のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)クラモトエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ヘルツ電子㈱ ㈱セルコ ㈱倉元マシナリー ㈱F I L W E L</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (有)クラモトエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 前期まで持分法適用関連会社であったSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. の当社保有分の株式(25%持分)をドイツSCHOTT社に平成19年6月7日付けをもって譲渡いたしましたので、当連結会計年度の第2四半期より持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>持分法適用外の非連結子会社である(有)クラモトエージェンシーは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>ヘルツ電子㈱ 決算日 9月30日</p> <p>㈱セルコ 決算日 10月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、各決算日後連結決算日である平成19年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ヘルツ電子㈱は、当期より決算日を従来の9月30日から12月31日に変更しましたので、15ヶ月決算、㈱セルコは、当期より決算日を従来の10月31日から12月31日に変更しましたので、14ヶ月決算となっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	イ. 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	イ. _____
(4) 重要な引当金の計上基 準	イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については、貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成19年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っています。 本移行に伴う影響額は特別利益として166,474千円計上されております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）</p> <p>ハ. ヘッジ対象 変動金利建での借入金利息</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ. _____</p> <p>ロ. _____</p> <p>ハ. _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(8) 消費税等の会計処理	<p>ニ. ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>ホ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>ニ. _____</p> <p>ホ. _____</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>_____</p>
7. 連結納税制度	<p>_____</p>	<p>連結納税制度の適用 当社及び連結子会社は、平成21年1月1日に開始する連結会計年度より連結納税の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。</p>
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法令第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>助成金収入</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」の金額は19,371千円であります。</p>	—————
<p>鉄屑処分収入</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「鉄屑処分収入」（当連結会計年度1,338千円）は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																				
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,753,810千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">491,600千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,880,281千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,938千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,135,630千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,006,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">462,240千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,210,770千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,679,010千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">435,766千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">200,381千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">727,808千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">283,191千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">181,388千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,829,531千円</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">72,876千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,695,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">339,260千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,772,345千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,879,481千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,753,810千円	機械装置及び運搬具	491,600千円	土地	2,880,281千円	その他	9,938千円	計	6,135,630千円	短期借入金	4,006,000千円	一年内返済予定長期借入金	462,240千円	長期借入金	1,210,770千円	計	5,679,010千円	建物及び構築物	435,766千円	機械装置	200,381千円	土地	727,808千円	投資有価証券	283,191千円	受取手形	181,388千円	その他	994千円	計	1,829,531千円	買掛金	72,876千円	短期借入金	1,695,000千円	一年内返済予定長期借入金	339,260千円	長期借入金	1,772,345千円	計	3,879,481千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,563,139千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">388,703千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,880,281千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,868千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,839,992千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,242,470千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,454,070千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,748,140千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">411,362千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">167,920千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">719,095千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">85,928千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,584,993千円</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">87,099千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">435,570千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,475,052千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,245,561千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,563,139千円	機械装置及び運搬具	388,703千円	土地	2,880,281千円	その他	7,868千円	計	5,839,992千円	短期借入金	3,242,470千円	一年内返済予定長期借入金	51,600千円	長期借入金	1,454,070千円	計	4,748,140千円	建物及び構築物	411,362千円	機械装置	167,920千円	土地	719,095千円	預金	200,000千円	投資有価証券	85,928千円	その他	685千円	計	1,584,993千円	買掛金	87,099千円	短期借入金	435,570千円	一年内返済予定長期借入金	247,840千円	長期借入金	1,475,052千円	計	2,245,561千円
建物及び構築物	2,753,810千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	491,600千円																																																																																				
土地	2,880,281千円																																																																																				
その他	9,938千円																																																																																				
計	6,135,630千円																																																																																				
短期借入金	4,006,000千円																																																																																				
一年内返済予定長期借入金	462,240千円																																																																																				
長期借入金	1,210,770千円																																																																																				
計	5,679,010千円																																																																																				
建物及び構築物	435,766千円																																																																																				
機械装置	200,381千円																																																																																				
土地	727,808千円																																																																																				
投資有価証券	283,191千円																																																																																				
受取手形	181,388千円																																																																																				
その他	994千円																																																																																				
計	1,829,531千円																																																																																				
買掛金	72,876千円																																																																																				
短期借入金	1,695,000千円																																																																																				
一年内返済予定長期借入金	339,260千円																																																																																				
長期借入金	1,772,345千円																																																																																				
計	3,879,481千円																																																																																				
建物及び構築物	2,563,139千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	388,703千円																																																																																				
土地	2,880,281千円																																																																																				
その他	7,868千円																																																																																				
計	5,839,992千円																																																																																				
短期借入金	3,242,470千円																																																																																				
一年内返済予定長期借入金	51,600千円																																																																																				
長期借入金	1,454,070千円																																																																																				
計	4,748,140千円																																																																																				
建物及び構築物	411,362千円																																																																																				
機械装置	167,920千円																																																																																				
土地	719,095千円																																																																																				
預金	200,000千円																																																																																				
投資有価証券	85,928千円																																																																																				
その他	685千円																																																																																				
計	1,584,993千円																																																																																				
買掛金	87,099千円																																																																																				
短期借入金	435,570千円																																																																																				
一年内返済予定長期借入金	247,840千円																																																																																				
長期借入金	1,475,052千円																																																																																				
計	2,245,561千円																																																																																				
<p>※2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2. 消費税等の会計処理</p> <p>未取還付消費税等は、流動資産の「その他」に、未払消費税等は、流動負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。</p>																																																																																				
<p>※3. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">12,499千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">862,500千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	12,499千円	受取手形割引高	862,500千円	<p>※3. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">8,091千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">331,949千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	8,091千円	受取手形割引高	331,949千円																																																																												
受取手形裏書譲渡高	12,499千円																																																																																				
受取手形割引高	862,500千円																																																																																				
受取手形裏書譲渡高	8,091千円																																																																																				
受取手形割引高	331,949千円																																																																																				
<p>※4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66,741千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">274,432千円</td> </tr> </table>	受取手形	66,741千円	支払手形	274,432千円	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,490千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">224,131千円</td> </tr> </table>	受取手形	20,490千円	支払手形	224,131千円																																																																												
受取手形	66,741千円																																																																																				
支払手形	274,432千円																																																																																				
受取手形	20,490千円																																																																																				
支払手形	224,131千円																																																																																				

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>〔投資その他の資産〕</p> <p>投資有価証券(株式) 3,000千円</p>	<p>※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>〔投資その他の資産〕</p> <p>投資有価証券(株式) 3,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
※1. 固定資産売却益の内訳		※1. 固定資産売却益の内訳	
建物及び構築物	25,042千円	建物及び構築物	86,713千円
機械装置及び運搬具	18,685千円	機械装置及び運搬具	142,387千円
その他	1,399千円	土地	113,301千円
計	45,127千円	その他	572千円
		計	342,975千円
※2. 固定資産売却損の内訳		※2.	
機械装置及び運搬具	805千円		
※3. 固定資産除却損の内訳		※3. 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	452千円	建物及び構築物	1,782千円
機械装置及び運搬具	377,766千円	機械装置及び運搬具	11,547千円
その他	33,595千円	その他	721千円
計	411,815千円	計	14,051千円
※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	665,424千円	※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	327,326千円
※5. 減損損失		※5. 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損金額 (千円)
三重県津市他	共用資産	建物・ 機械装置他	687,993
新潟県長岡市	磁気ヘッド製 造用資産	建物・機械装 置他	165,559
合計			853,553
場所	用途	種類	減損金額 (千円)
新潟県長岡市	磁気ヘッド製 造用資産	土地・建物	287,462
合計			287,462

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>当社グループは、資産グループをガラス基板加工用資産、磁気ヘッド製造用資産、精密研磨布等製造用資産、産業用機械製造用資産、電子機器販売用資産とし、特にガラス基板加工用資産を、液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>撤退・凍結となります研究開発施設（共用資産）におきましては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失687,993千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物98,372千円、機械装置及び運搬具574,697千円、その他14,923千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額であり零として見積もっております。</p> <p>また、磁気ヘッド製造用資産については、得意先の事業譲渡に伴う生産調整の影響により収益性が低下しており、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失165,559千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物93,613千円、機械装置及び運搬具64,906千円、その他7,040千円であります。</p> <p>なお、上記の正味売却価額は零として見積もっております。</p>	<p>当社グループは、資産グループをガラス基板加工用資産、磁気ヘッド製造用資産、精密研磨布等製造用資産、産業用機械製造用資産、電子機器販売用資産とし、特にガラス基板加工用資産を、液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>事業の廃止となります磁気ヘッド製造用資産については、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失287,462千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物229千円、土地287,233千円であります。</p> <p>なお、上記の正味売却価額は零として見積もっております。（土地については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額）</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,350,815	542,355	—	9,893,170
合計	9,350,815	542,355	—	9,893,170
自己株式				
普通株式(注)2	283	255	—	538
合計	283	255	—	538

(注) 1. 発行済株式の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換によるものであります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,893,170	—	—	9,893,170
合計	9,893,170	—	—	9,893,170
自己株式				
普通株式(注)	538	189	—	727
合計	538	189	—	727

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,675,582千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,675,582千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,675,582千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—千円	有価証券	—千円	現金及び現金同等物	3,675,582千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,219,613千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,009,613千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,219,613千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	210,000千円	有価証券	—千円	現金及び現金同等物	1,009,613千円																		
現金及び預金勘定	3,675,582千円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—千円																																		
有価証券	—千円																																		
現金及び現金同等物	3,675,582千円																																		
現金及び預金勘定	1,219,613千円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	210,000千円																																		
有価証券	—千円																																		
現金及び現金同等物	1,009,613千円																																		
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社LADVIKが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社LADVIK株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,255,135千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,721,403千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,588,267千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△607,529千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">525,364千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社LADVIK株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,306,106千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社LADVIK現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△391,701千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,914,405千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により東海工業株式が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに東海工業株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">220,125千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,466千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△133,984千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△54,191千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4,764千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">15,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東海工業株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,620千円</td> </tr> <tr> <td>東海工業株式現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△46,807千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,812千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,255,135千円	固定資産	1,721,403千円	流動負債	△1,588,267千円	固定負債	△607,529千円	株式売却益	525,364千円	株式会社LADVIK株式の売却価額	2,306,106千円	株式会社LADVIK現金及び現金同等物	△391,701千円	差引：売却による収入	1,914,405千円	流動資産	220,125千円	固定資産	20,466千円	流動負債	△133,984千円	固定負債	△54,191千円	少数株主持分	△4,764千円	株式売却益	15,969千円	東海工業株式の売却価額	63,620千円	東海工業株式現金及び現金同等物	△46,807千円	差引：売却による収入	16,812千円	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
流動資産	2,255,135千円																																		
固定資産	1,721,403千円																																		
流動負債	△1,588,267千円																																		
固定負債	△607,529千円																																		
株式売却益	525,364千円																																		
株式会社LADVIK株式の売却価額	2,306,106千円																																		
株式会社LADVIK現金及び現金同等物	△391,701千円																																		
差引：売却による収入	1,914,405千円																																		
流動資産	220,125千円																																		
固定資産	20,466千円																																		
流動負債	△133,984千円																																		
固定負債	△54,191千円																																		
少数株主持分	△4,764千円																																		
株式売却益	15,969千円																																		
東海工業株式の売却価額	63,620千円																																		
東海工業株式現金及び現金同等物	△46,807千円																																		
差引：売却による収入	16,812千円																																		
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">100,475千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">99,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	100,475千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	99,524千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	200,000千円	<p>3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																												
新株予約権の行使による資本金の増加額	100,475千円																																		
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	99,524千円																																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	200,000千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>93,950</td> <td>33,886</td> <td>60,063</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>25,913</td> <td>12,399</td> <td>13,513</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>15,680</td> <td>1,829</td> <td>13,850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135,543</td> <td>48,115</td> <td>87,427</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	93,950	33,886	60,063	有形固定資産その他	25,913	12,399	13,513	無形固定資産その他	15,680	1,829	13,850	合計	135,543	48,115	87,427	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>121,670</td> <td>63,952</td> <td>57,717</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>23,520</td> <td>8,984</td> <td>14,536</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>15,680</td> <td>4,965</td> <td>10,714</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,870</td> <td>77,902</td> <td>82,968</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	121,670	63,952	57,717	有形固定資産その他	23,520	8,984	14,536	無形固定資産その他	15,680	4,965	10,714	合計	160,870	77,902	82,968
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	93,950	33,886	60,063																																						
有形固定資産その他	25,913	12,399	13,513																																						
無形固定資産その他	15,680	1,829	13,850																																						
合計	135,543	48,115	87,427																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	121,670	63,952	57,717																																						
有形固定資産その他	23,520	8,984	14,536																																						
無形固定資産その他	15,680	4,965	10,714																																						
合計	160,870	77,902	82,968																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,851千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,768千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,620千円</td> </tr> </table>	1年内	19,851千円	1年超	70,768千円	合計	90,620千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23,468千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,764千円</td> </tr> </table>	1年内	23,468千円	1年超	61,296千円	合計	84,764千円																												
1年内	19,851千円																																								
1年超	70,768千円																																								
合計	90,620千円																																								
1年内	23,468千円																																								
1年超	61,296千円																																								
合計	84,764千円																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,676千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">466,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,457千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,697千円</td> </tr> </table>	支払リース料	35,676千円	リース資産減損勘定の取崩額	466,457千円	減価償却費相当額	53,457千円	支払利息相当額	19,697千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,342千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,171千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,986千円</td> </tr> </table>	支払リース料	29,342千円	減価償却費相当額	26,171千円	支払利息相当額	2,986千円																										
支払リース料	35,676千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	466,457千円																																								
減価償却費相当額	53,457千円																																								
支払利息相当額	19,697千円																																								
支払リース料	29,342千円																																								
減価償却費相当額	26,171千円																																								
支払利息相当額	2,986千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数として残存価額を零等とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	4,032	6,327	2,295	765	905	140
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,032	6,327	2,295	765	905	140
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	250	231	△18	4,768	3,693	△1,075
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	290,982	280,861	△10,121	290,982	85,393	△205,588
	小計	291,232	281,092	△10,139	295,751	89,086	△206,664
合計		295,264	287,420	△7,844	296,516	89,991	△206,524

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,188,897	29,433	124,550	—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
割引金融債	—	—
マネー・マネージメント・ファンド	—	—
投資事業有限責任組合出資金	86,685	68,298
非上場株式	175,614	175,614

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) その他有価証券で時価のない非上場株式について当該発行会社の財政状態の悪化によりその実質価額が著しく低下したため164,368千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他								
① 投資信託	—	—	280,861	—	—	—	85,393	—
② その他	5,849	—	80,836	—	—	—	68,298	—
合計	5,849	—	361,697	—	—	—	153,692	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 親会社は金利スワップ取引を利用しております。なお、子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 親会社は、デリバティブ取引を行う場合には、収益獲得を目的とした積極的な取扱いではなく、将来の金利変動リスクを回避することを目的とし、その範囲内で取り扱うものいたします。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社の実施するデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引により経営上多額な損害を被ることのないように、市場価格に晒されている対象物に対してその損失回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、取引限度を超えた単独のデリバティブ取引が存在しないかについて、親会社の経理部長が取引の実行及び管理を行っております。 経理部長は取引高、取引残高及び損益の状況について、毎月開催される親会社の取締役会において定期的に報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前連結会計年度)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型と確定拠出型の制度を併用しております。また、連結子会社1社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社2社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、連結子会社1社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△598,090	△607,141
(2) 年金資産 (千円)	507,337	440,057
(3) 未積立て退職給付債務(1) + (2) (千円)	△90,753	△167,083
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△71,622	45,255
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△162,375	△121,827
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△162,375	△121,827

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
退職給付費用 (千円)	30,836	36,330
(1) 勤務費用 (千円)	23,331	6,738
(2) 利息費用 (千円)	△12,405	△11,456
(3) 期待運用収益 (千円)	12,807	12,683
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△4,539	14,462
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—	—
(6) 確定拠出年金にかかる要拠出額 (千円)	11,642	13,902

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	主として2.5	主として2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(5年)による定額法による按分した額を費用処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
繰延税金資産 (流動)	(千円)	繰延税金資産 (流動)	(千円)
賞与引当金繰入限度超過額	21,383	未払事業税	13,771
未払事業税	17,931	一括償却資産繰入限度超過額	5,011
一括償却資産繰入限度超過額	7,816	たな卸資産評価損	563,902
たな卸資産評価損	573,441	繰越欠損金	3,921
その他	7,397	その他	1,214
繰延税金資産 (流動) 小計	627,970	繰延税金資産 (流動) 小計	587,821
評価性引当額	△607,223	評価性引当額	△586,331
繰延税金資産 (流動) 計	20,747	繰延税金資産 (流動) 計	1,489
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
減価償却の償却超過額	176,979	減価償却の償却超過額	225,854
減損損失	1,282,094	減損損失	1,076,325
退職給付引当金繰入限度超過額	63,831	退職給付引当金繰入限度超過額	47,703
役員退職慰労引当金	290,844	役員退職慰労引当金	209,951
繰越欠損金	3,233,718	繰越欠損金	3,676,069
その他有価証券評価差額金	374	その他有価証券評価差額金	10
その他	88,322	その他	89,673
繰延税金資産 (固定) 小計	5,136,166	繰延税金資産 (固定) 小計	5,325,589
評価性引当額	△5,122,553	評価性引当額	△5,323,008
繰延税金資産 (固定) 計	13,613	繰延税金資産 (固定) 計	2,580
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	△589	その他有価証券評価差額金	△41
繰延税金負債 (固定) 計	△589	繰延税金負債 (固定) 計	△41
繰延税金資産 (固定) 純額	13,023	繰延税金資産 (固定) 純額	2,539

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	ガラス基板加工販売事業 (千円)	スプリング製造販売事業 (千円)	磁気ヘッド製造販売事業 (千円)	精密研磨布等製造販売事業 (千円)	産業用機械製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,467,946	4,280,370	838,905	3,617,536	390,251	1,449,688	30,044,698	—	30,044,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	658	5,249	288,881	85,105	—	379,894	(379,894)	—
計	19,467,946	4,281,028	844,155	3,906,417	475,356	1,449,688	30,424,593	(379,894)	30,044,698
営業費用	19,744,125	3,873,510	840,638	3,462,186	382,833	1,392,854	29,696,148	(569,329)	29,126,818
営業損益	△276,179	407,517	3,517	444,230	92,523	56,834	727,857	189,435	917,879
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	18,956,520	—	667,367	2,976,827	999,988	584,804	24,185,508	(2,148,511)	22,036,996
減価償却費	1,067,922	121,659	11,486	206,718	48,431	8,966	1,465,185	(13,124)	1,452,061
減損損失	687,205	—	165,559	—	—	—	852,765	787	853,553
資本的支出	550,450	70,840	—	147,888	—	21,118	790,297	27,889	818,186

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② スプリング製造販売事業 精密スプリング等
- ③ 磁気ヘッド製造販売事業 磁気ヘッド
- ④ 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ⑤ 産業用機械製造販売事業 産業用機械
- ⑥ その他の事業 産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼

2. 追加情報

「スプリング製造販売事業」を行う株式会社LADVIKを平成19年12月27日に、「その他の事業」の産業用フィルター等の製造販売事業を行う東海工業㈱を平成19年12月3日に譲渡しましたので、次期連結会計年度においては「スプリング販売事業」はなくなるとともに、「その他の事業」はコンデンサー・金型用鋼の製造販売事業を行うこととなります。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ガラス基板 加工販売事 業 (千円)	磁気ヘッド 製造販売事 業 (千円)	精密研磨布 等製造販売 事業(千円)	電子機器販 売事業 (千 円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	16,971,459	235,389	3,193,093	1,137,584	103,603	21,641,131	—	21,641,131
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	39,890	332,492	—	355,799	728,182	(728,182)	—
計	16,971,459	275,279	3,525,585	1,137,584	459,403	22,369,314	(728,182)	21,641,131
営業費用	17,030,972	401,770	3,165,701	1,036,793	438,878	22,074,116	(683,597)	21,390,518
営業損益	△59,512	△126,490	359,884	100,791	20,524	295,197	(44,584)	250,612
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出								
資産	12,450,714	219,550	2,923,966	566,574	575,259	16,736,064	(1,237,407)	15,498,657
減価償却費	818,891	7	168,033	2,071	41,935	1,030,939	(6,840)	1,024,098
減損損失	—	287,462	—	—	—	287,462	—	287,462
資本的支出	478,197	237	85,600	—	—	564,034	(60,804)	503,230

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② 磁気ヘッド製造販売事業 磁気ヘッド
- ③ 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ④ 電子機器販売事業 コンデンサー
- ⑤ その他の事業 産業用機械等

2. 事業区分の変更

従来、「その他の事業」で区分していましたがコンデンサーの販売事業は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より「電子機器販売事業」に区分変更しております。また、「産業用機械製造販売事業」で区分していましたが産業用機械の製造・販売事業は、当該事業区分の売上高、営業損益が全セグメントの売上高の合計及び営業損益の合計額の10%以下であるため、当連結会計年度より「その他の事業」に含めて表示しております。また、「スプリング製造販売事業」を行う株式会社LADVIKを平成19年12月27日に、「その他の事業」の産業用フィルター等の製造販売事業を行う東海工業株式会社を平成19年12月3日に譲渡しました。そのため、当連結会計年度より「スプリング製造販売事業」の区分は削除しております。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	ガラス基板加工販売事業 (千円)	磁気ヘッド製造販売事業 (千円)	精密研磨布等製造販売事業 (千円)	電子機器販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,467,946	838,905	3,617,536	941,765	5,178,544	30,044,698	—	30,044,698
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,249	288,881	—	85,763	379,894	(379,894)	—
計	19,467,946	844,155	3,906,417	941,765	5,264,308	30,424,593	(379,894)	30,044,698
営業費用	19,744,125	840,638	3,462,186	851,053	4,798,144	29,696,148	(569,329)	29,126,818
営業損益	△276,179	3,517	444,230	90,711	466,163	728,444	189,435	917,879
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	18,956,520	667,367	2,976,827	584,804	999,988	24,185,508	(2,148,511)	22,036,996
減価償却費	1,067,922	11,486	206,718	2,533	176,524	1,465,185	(13,124)	1,452,061
減損損失	687,205	165,559	—	—	—	852,765	787	853,553
資本的支出	550,450	—	147,888	—	91,958	790,297	27,889	818,186

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高 (千円)	2,043,411	1,079,702	3,123,114
II. 連結売上高 (千円)	—	—	30,044,698
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.8	3.6	10.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア…韓国、台湾、中国、マレーシア

(2) その他の地域… ドイツ、ノルウェー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. (注3)	韓国忠清北道	7,436 百万ウォン	ガラス基板の加工販売	—	—	TFT用大型ガラス基板加工技術のライセンス供与	資金の貸付	669,598	長期貸付金	—
								貸付金利息 (注2)	4,532	その他流動資産	—

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2. 資金の貸付については、市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
 3. 平成19年6月に所有する株式全部をドイツSCHOTT社へ譲渡したため、関連会社でなくなりました。上記関連当事者との取引高は、関連当事者であった期間中の取引高です。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	293円15銭	1株当たり純資産額	264円09銭
1株当たり当期純損失金額	330円27銭	1株当たり当期純損失金額	29円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純損失(千円)	3,192,304	287,002
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,192,304	287,002
期中平均株式数(株)	9,665,795	9,892,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,900,011	2,612,501
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,900,011	2,612,501
期末の普通株式の数(株)	9,892,632	9,892,443

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社は、業績不振部門の切り離しによる経営体質の改善及び保有資産の売却による資産活用の効率化を図るため、当社保有の固定資産の譲渡及び技術ノウハウの移転を行いました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成20年3月10日 取締役会決議 平成20年3月10日 契約締結 平成20年3月10日 物件引渡</p> <p>(2) 売却物件及び移転技術ノウハウの内容 ①所在地 宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1-1所在の機械装置 ②現状 液晶用ガラス基板成膜装置及びガラス基板成膜加工技術ノウハウ</p> <p>(3) 売却先の概要 ①名称 Gemtech Optoelectronics Corp. ②事業の内容 ITO透明導電膜加工</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の売却に伴い、平成20年12月期において、固定資産売却益及びノウハウ料として262百万円が計上される見込みです。</p>	<p>1. 連結子会社の株式譲渡</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社セルコ（以下、「セルコ」）の全株式をセルコならびにセルコの役員・従業員へ譲渡することを決議し、2月25日に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>セルコは、平成10年4月に倉元グループ入りしたコンデンサーを中心とする電子部品・電子機器の販売会社であり、平成20年12月期（事業年度末日の変更に伴う14ヶ月決算）には、売上高1,137百万円、経常利益101百万円の実績となっております。</p> <p>一方、当社においては4期連続の赤字から脱却すべく平成18年12月期から再起計画（レジリエンス・プラン）による構造改革を進める中で、倉元グループ事業の選択と集中による経営のスリム化とキャッシュフローの改善を進めており、平成19年には東海工業株式会社および株式会社LADVIKの株式譲渡、平成21年にはヘルツ電子株式会社の事業廃止等、子会社の再編を進めております。</p> <p>今回のセルコの株式譲渡は、このような経営のスリム化の一環で子会社再編戦略を行うものであり、また、セルコの更なる成長のためにより独立した経営を目指したいとのセルコの役員・従業員の希望もあったことから、株式の86.8%をセルコが買い戻し、残りの13.2%をセルコの役員・従業員が取得するMEBO（Management Employee Buyout）という形で実現する運びとなりました。</p> <p>なお、当社では今回の株式譲渡による売却資金を倉元製作所の構造改革資金に充てる予定です。</p> <p>(2) 株式譲渡の内容</p> <p>①異動する子会社の概要</p> <p>イ. 商号 株式会社セルコ ロ. 代表者 代表取締役社長 仁川広朱 ハ. 所在地 埼玉県所沢市久米1416番地の4 ニ. 設立年月日 昭和55年1月29日 ホ. 主な事業内容 コンデンサーを中心した電子部品・電子機器の販売 ヘ. 事業年度の末日 12月31日 ト. 従業員数 16名（平成21年1月31日現在） チ. 主要事業所 埼玉県所沢市 リ. 資本金の額 25,000,000円 ヌ. 発行済株式総数 10,250株 ル. 大株主構成および所有割合 当社100%保有</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	7. 最近事業年度における業績の動向 (百万円未満切捨)	
	平成19年10月期	平成20年12月期 (14ヶ月) *
売上高	941 百万円	1,137 百万円
売上総利益	241 百万円	294 百万円
営業利益	90 百万円	99 百万円
経常利益	92 百万円	101 百万円
当期純利益	54 百万円	60 百万円
総資産	489 百万円	482 百万円
純資産	180 百万円	189 百万円
資本金の額	25 百万円	25 百万円
1株当たりの配当金	3,840 円 00 銭	4,870 円 00 銭
	* 事業年度末日の変更は、親会社の連結納税制度適用に伴う連結子会社の事業年度末日の統一によるものです。	
	②譲渡価額 177百万円	
	③譲渡先の概要 株式会社セルコ (前述をご参照) および同社の取締役2名ならびに従業員6名	
	④譲渡株式数および譲渡前後の所有株式数 異動前の所有株式数 10,250株 (所有割合 100%) 譲渡株式数 10,250株 (内訳) 株式会社セルコ 8,900株 (86.8%) 株式会社セルコの子会社の取締役の取締役ならびに従業員 1,350株 (13.2%) 異動後の所有株式数 0株 (所有割合 0%)	
	⑤日程 平成21年2月10日 当社取締役会決議 平成21年2月12日 株式譲渡締結 平成21年2月25日 株式譲渡実行日 (予定)	
	今後の見通し 今回の株式譲渡により、平成21年12月期において関係会社株式売却損43百万円を計上する見込みであります。	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>2. 希望退職者の募集</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 希望退職者募集の理由</p> <p>当社は赤字から脱却すべく平成18年12月期から再起計画（レジリエンス・プラン）による構造改革を進め、平成20年度の間接決算において黒字化を達成するなど、その成果が着実に表れておりました。</p> <p>しかしながら、昨年秋口以降の米国発の世界的な金融経済危機による景気後退の影響を受け、液晶用ガラス基板の受注環境は急激かつ大幅に厳しさを増しております。この状況の中、将来の成長を確実なものにするためには、スリム化を図るとともに体質改革に取り組み、抜本的に収益構造を改善することが必要不可欠と判断し、特別転進支援制度を導入して希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。</p> <p>(2) 希望退職者募集の概要</p> <p>①募集人数 350名程度</p> <p>②募集対象者 全社員（子会社除く）</p> <p>③募集期間 平成21年2月17日から平成21年3月27日</p> <p>④最終退職日 平成21年4月15日</p> <p>⑤優遇措置 イ．退職者に対し、所定の退職金の他に転進加算金を支給する。 ロ．希望者に対し、外部専門会社による再就職支援サービスを実施。</p> <p>今後の見通し</p> <p>今回の希望退職者募集において、転進加算金や再就職支援に係る費用の総額は3億円程度を見込んでおり、平成21年12月期において特別損失として計上する予定であります。</p>

（追加情報）

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

韓国合弁事業に関する経緯

当社は平成17年11月にドイツのSCHOTT社と合弁で韓国にLCD用大型ガラス基板加工事業を行うSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.（以下SKPKという。）を設立し、韓国ユーザー向けガラス基板の供給体制を構築しましたが、平成19年6月に当社の保有する大型ガラス基板加工技術の移転がほぼ終了し、量産体制も構築されることとなったこと及び、SKPKへの出資継続に伴う今後の当社資金負担を考慮した結果、キャッシュフロー重視の観点ならびに株式売却後もSKPKへのライセンス供与を継続しライセンス供与者・技術パートナーに専念することにより、ロイヤリティ収入をより高められると判断し、SKPK株式を全株売却しました。

その後、平成19年9月に当社のSKPKへの貸付金25億円の返済に関しSKPKからクレーム損害額と相殺したい旨の表明があり、平成19年11月に、SKPKの親会社であるドイツSCHOTT社との間で、今後の保証も含め当社グループから納入しました装置に関し将来にわたる全リスクの解消と貸付金等の債権の回収に関し和解金を負担し決着することで合意し、平成19年12月に和解金等を相殺して貸付金等の債権の回収をしました。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	3,271,117		992,424	
2. 受取手形	※3,4	227,474		239,740	
3. 売掛金		3,548,031		1,213,371	
4. 製品		170,114		99,070	
5. 原材料		59,626		55,903	
6. 仕掛品		118,840		72,095	
7. 商品		—		1,838	
8. 貯蔵品		109,410		120,368	
9. 前払費用		44,776		42,430	
10. 関係会社短期貸付金		624,400		—	
11. その他		113,841		134,574	
貸倒引当金		△9,959		△3,400	
流動資産合計		8,277,673	43.7	2,968,415	23.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	9,267,198		9,247,999	
減価償却累計額		6,340,976	2,926,222	6,515,691	2,732,307
(2) 構築物	※1	1,954,079		1,953,825	
減価償却累計額		1,718,030	236,048	1,750,573	203,252
(3) 機械及び装置	※1	16,382,044		16,103,283	
減価償却累計額		14,204,061	2,177,982	14,297,182	1,806,100
(4) 車両及び運搬具	※1	81,580		80,231	
減価償却累計額		74,220	7,359	73,135	7,095
(5) 工具器具及び備品	※1	1,678,242		1,636,132	
減価償却累計額		1,568,290	109,951	1,548,516	87,616
(6) 土地	※1		3,181,765		3,003,926
(7) 建設仮勘定			11,596		279,957
有形固定資産合計		8,650,927	45.7	8,120,256	64.4
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		63,209		63,209	
(2) 施設利用権		16,851		14,542	
(3) ソフトウェア		41,287		36,721	
(4) その他		6,816		6,816	
無形固定資産合計		128,164	0.7	121,289	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		546,377		332,060	
(2) 関係会社株式	※1		463,303		285,163	
(3) 出資金			109		109	
(4) 保険積立金			184,346		175,134	
(5) 関係会社長期貸付金			891,600		533,400	
(6) 長期前払費用			12,802		47	
(7) その他			205,115		162,554	
貸倒引当金			△425,375		△92,519	
投資その他の資産合計			1,878,277	9.9	1,395,949	11.1
固定資産合計			10,657,370	56.3	9,637,495	76.5
資産合計			18,935,044	100.0	12,605,911	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※4		846,090		533,048	
2. 買掛金			961,846		318,894	
3. 短期借入金	※1		7,227,300		5,390,440	
4. 一年内返済予定長期借入金	※1		623,120		122,000	
5. 未払金			1,633,856		1,006,405	
6. 未払法人税等			30,395		40,150	
7. 未払消費税等			96,514		—	
8. 未払費用			128,573		86,221	
9. 前受金			16,361		—	
10. 預り金			29,245		9,012	
11. 賞与引当金			29,500		—	
流動負債合計			11,622,802	61.4	7,506,174	59.6
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1		2,270,610		2,072,600	
2. 長期未払金			925,827		371,351	
3. 退職給付引当金			137,116		112,059	
4. 役員退職慰労引当金			709,226		499,472	
5. 関係会社支援損失引当金			1,408,396		—	
固定負債合計			5,451,177	28.8	3,055,483	24.2
負債合計			17,073,979	90.2	10,561,657	83.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			4,634,512	24.5	4,634,512
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		5,274,159			5,274,159
(2) その他資本剰余金		749,803			749,803
資本剰余金合計			6,023,963	31.8	6,023,963
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△8,796,082			△8,613,800
利益剰余金合計			△8,796,082	△46.5	△8,613,800
4. 自己株式			△369	△0.0	△393
株主資本合計			1,862,023	9.8	2,044,281
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			△959	△0.0	△28
評価・換算差額等合計			△959	△0.0	△28
純資産合計			1,861,064	9.8	2,044,253
負債純資産合計			18,935,044	100.0	12,605,911

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			19,467,946	100.0		16,971,459	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		903,345			170,114		
2. 当期製品製造原価		17,137,661			15,592,961		
合計		18,041,006			15,763,076		
3. 他勘定振替高	※1	9,970			92		
4. 製品期末たな卸高		170,114	17,860,921	91.7	100,908	15,662,075	92.3
売上総利益			1,607,024	8.3		1,309,384	7.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費		444,336			376,530		
2. 貸倒損失		272			—		
3. 役員報酬		77,218			64,744		
4. 従業員給与手当		278,498			252,889		
5. 従業員賞与		26,159			13,454		
6. 賞与引当金繰入額		2,668			—		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		39,662			4,854		
8. 厚生費		71,478			60,169		
9. 減価償却費		40,440			39,434		
10. 通信交通費		79,112			38,260		
11. 支払手数料		106,205			113,928		
12. 研究開発費	※6	514,179			219,199		
13. その他		203,558	1,883,790	9.7	186,039	1,369,505	8.0
営業損失			276,765	△1.4		60,121	△0.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※2	83,986			21,970		
2. 有価証券利息		11,207			—		
3. 受取配当金		74,433			1,237		
4. 雑収入	※2	47,223	216,850	1.1	47,213	70,421	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		290,963			177,308		
2. 割賦手数料		21,348			14,263		
3. 為替差損		—			29,448		
4. 株式交付費		802			—		
5. 雑損失		42,029	355,144	1.8	33,960	254,981	1.5
経常損失			△415,060	△2.1		244,681	△1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益		22,909		—	
2. 保険金		—		6,967	
3. 保険差益		65,019		5,518	
4. 貸倒引当金戻入益		11,778		339,415	
5. 固定資産売却益	※3	892		342,975	
6. 役員退職慰労引当金戻入益				149,608	
7. 退職給付引当金戻入益		166,474	267,075	—	844,484
7. 退職給付引当金戻入益					5.0
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※5	462,132		13,902	
2. 固定資産売却損	※4	51		—	
3. 減損損失	※7	687,205		—	
4. 関係会社株式売却損		1,075,489		—	
5. 投資有価証券売却損		124,550		—	
6. 関係会社株式評価損		228,196		178,139	
7. 投資有価証券評価損		164,368		205,588	
8. ゴルフ会員権評価損		—		2,688	
9. 貸倒引当金繰入額		147,853		—	
10. たな卸資産整理損		35,483		—	
11. 関係会社支援損失引当金繰入額		1,408,396		—	
12. 和解金等		412,510	4,746,238	—	400,319
12. 和解金等					2.4
税引前当期純利益又は純損失(△)			△4,894,223	△25.2	199,483
法人税、住民税及び事業税		23,761		17,200	
法人税等調整額		—	23,761	0.1	17,200
当期純利益又は純損失(△)			△4,917,984	△25.3	182,282
当期純利益又は純損失(△)					1.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	8,411,198	47.8	7,801,240	49.5
II 労務費		4,595,599	26.1	3,923,113	24.9
III 経費		4,596,387	26.1	4,047,076	25.6
(うち減価償却費)		(1,027,438)	(5.8)	(779,446)	(4.9)
(うち外注加工費)		(40,152)	(0.2)	(21,311)	(0.1)
当期総製造費用		17,603,184	100.0	15,771,430	100.0
期首仕掛品たな卸高		190,612		118,840	
期末仕掛品たな卸高		118,840		72,095	
他勘定振替高	※2	537,294		225,213	
当期製品製造原価		17,137,661		15,592,961	

(脚注)

前事業年度	当事業年度								
<p>※1. 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 26,832千円が含まれております。</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費)</td> <td style="text-align: right;">511,782千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失への振替高(たな卸資産整理損)</td> <td style="text-align: right;">25,512千円</td> </tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 等級別総合原価計算</p>	販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費)	511,782千円	特別損失への振替高(たな卸資産整理損)	25,512千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費)</td> <td style="text-align: right;">218,382千円</td> </tr> <tr> <td>特別利益との相殺(保険金)</td> <td style="text-align: right;">6,831千円</td> </tr> </table> <p>3. 原価計算の方法 同左</p>	販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費)	218,382千円	特別利益との相殺(保険金)	6,831千円
販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費)	511,782千円								
特別損失への振替高(たな卸資産整理損)	25,512千円								
販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費)	218,382千円								
特別利益との相殺(保険金)	6,831千円								

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,534,037	5,174,635	749,803	5,924,438	△3,878,098	△3,878,098	△263	6,580,114
事業年度中の変動額								
新株の発行	100,475	99,524		99,524				200,000
当期純利益					△4,917,984	△4,917,984		△4,917,984
自己株式の取得							△106	△106
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	100,475	99,524	—	99,524	△4,917,984	△4,917,984	△106	△4,718,091
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,634,512	5,274,159	749,803	6,023,963	△8,796,082	△8,796,082	△369	1,862,023

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	△170,835	△13,896	△184,731	6,395,383
事業年度中の変動額				
新株の発行				200,000
当期純利益				△4,917,984
自己株式の取得				△106
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	169,876	13,896	183,772	183,772
事業年度中の変動額合計 (千円)	169,876	13,896	183,772	△4,534,319
平成19年12月31日 残高 (千円)	△959	—	△959	1,861,064

当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,634,512	5,274,159	749,803	6,023,963	△8,796,082	△8,796,082	△369	1,862,023
事業年度中の変動額								
当期純利益					182,282	182,282		182,282
自己株式の取得							△23	△23
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	182,282	182,282	△23	182,258
平成20年12月31日 残高 (千円)	4,634,512	5,274,159	749,803	6,023,963	△8,613,800	△8,613,800	△393	2,044,281

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	△959	△959	1,861,064
事業年度中の変動額			
当期純利益			182,282
自己株式の取得			△23
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	931	931	931
事業年度中の変動額合計 (千円)	931	931	183,189
平成20年12月31日 残高 (千円)	△28	△28	2,044,253

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>当社は当事業年度において、4期連続の営業損失の計上、また、韓国合弁事業からの撤退に伴い関係会社支援損失引当金繰入・関係会社株式売却損・和解金等により特別損失を4,746,238千円計上し、当期純損失が4,917,984千円となり、4期連続の当期純損失となりました。その結果、財務制限条項に抵触したシンジケートローンによる借入金は返済し財務制限条項抵触事項は解消したものの、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、今後の安定した資金繰りを確保するために、すべての取引金融機関から短期借入金（平成19年12月末残高7,227百万円）の返済計画についての同意を頂いております。その計画に基づいて平成20年3月末には、当該短期借入金のうち1,000百万円の返済を履行いたします。</p> <p>当社はこうした状況を改善するために、更なる抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成20年度の経営計画に含まれる下記の諸施策を実施して参ります。</p> <p>① 韓国合弁事業に投下してきた人財を中心とした経営資源を堅調な伸長を続けている液晶ガラス基板事業に投下し、技術革新を含むモノづくり変革を行い、顧客との協業体制を強め、利益率の向上を図る。消耗部材の使用効率向上によるコスト低減や自動化推進、治具変更による省人化、工程設計見直しによる重複人員の削減、工場停止に伴うエネルギー費の削減等を進め、利益確保が可能な生産体制を構築する。</p> <p>② 平成19年度に減損損失を計上した不採算事業の撤退・凍結による大幅な費用削減を図る他、受注が減少し採算が低下している成膜事業についても、生産品目の統合等による合理化により利益確保を図る。</p> <p>③ 当社の原点である『技術の倉元』に立ち返り、これまで培った当社の技術を生かした市場開拓による売上の増加、技術開発によるコスト削減を進め、技術による価値創造を積極的に推進する。</p> <p>④ 韓国合弁事業からの撤退後の残金及び子会社売却資金による借入金の返済を進める他、保有資産の売却による借入金の返済を進め財務体質の改善を図る。</p> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p>	<p>当社は当事業年度において、抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を実施したことにより第3四半期までは営業利益・経常利益・純利益を確保しておりましたが、サブプライムローンに端を発した金融危機の影響から第4四半期に受注が落ち込み、営業損益は60百万円の赤字となり、5期連続の営業赤字の計上を余儀なくされました。しかしながら純損益におきましては固定資産売却益等の計上により5期振りで純利益を確保致しました。</p> <p>一方、サブプライムローンに端を発した金融危機の影響による受注の落ち込みは新年度に更に深刻化していることから、当社は、取引金融機関に対して、短期借入金及び長期借入金の返済猶予の依頼をしておりますが、現時点では同意を得られていない金融機関もあることから引き続き同意をいただけるよう要請を継続しております。</p> <p>当社は将来の成長を確実なものとするためにスリム化を図ると共に構造改革に取り組み、抜本的な収益構造の改善が必要と判断し、下記の諸施策を実施しております。特別転進支援制度を導入して希望退職募集を行うことと体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成21年度に下記の諸施策を実施して参ります。</p> <p>① 特別転進支援制度を導入し、社員の約半数にあたる350名程度の希望退職者の募集を行う。</p> <p>② 工場集約・再編により固定費を圧縮し、売上減少の環境下でも採算の取れる体制を構築する。そのため、売上減少の環境下でも採算の取れる体制が構築できるまで、役員報酬及び役職手当の削減等を継続し早急に収益体質の構造を構築する。</p> <p>③ 当社独自の技術を更に高め、主要顧客への提案を強化することにより売上高の確保を図る。</p> <p>④ シナジー効果の少ない子会社㈱セルコを売却することにより、当社の構造改革資金に充当する。</p> <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p> <p>当社は平成21年度諸施策を着実に実行し、事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）</p>
<p>当社は平成20年度諸施策を着実に実行し、事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品……………総平均法による原価法 (2) 原材料……………総平均法による原価法 (3) 仕掛品……………総平均法による原価法 (4) 貯蔵品……………最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18～31年 機械及び装置 4～14年 (会計処理の変更) また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18～31年 機械及び装置 4～14年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ43,892千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	(1) _____

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成19年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っています。 本移行に伴う影響額は特別利益として166,474千円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 関係会社に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し必要とされる額を見積り計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) —————</p>
7. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引)</p> <p>(3) ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p> <p>(4) ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>立替金</p> <p>前事業年度まで貸借対照表中流動資産において区分掲記しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「立替金」の金額は、7,829千円であります。</p>	—————
<p>関係会社短期貸付金</p> <p>前事業年度まで貸借対照表中流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」の金額は101,185千円であります。</p>	<p>関係会社短期貸付金</p> <p>前事業年度まで貸借対照表中流動資産において区分掲記しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「関係会社短期貸付金」の金額は、95,400千円であります。</p>
—————	<p>為替差損</p> <p>前事業年度まで損益計算書中営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「為替差損」の金額は4,481千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,663,806千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">90,003千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">491,357千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,938千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,880,281千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,135,630千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,006,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">462,240千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,210,770千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,679,010千円</td></tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">62,508千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">276,354千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">280,861千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,724千円</td></tr> </table> <p>なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">530,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">125,880千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,059,840千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,715,720千円</td></tr> </table>	建物	2,663,806千円	構築物	90,003千円	機械及び装置	491,357千円	車両及び運搬具	242千円	工具・器具及び備品	9,938千円	土地	2,880,281千円	計	6,135,630千円	短期借入金	4,006,000千円	一年内返済予定長期借入金	462,240千円	長期借入金	1,210,770千円	計	5,679,010千円	建物	62,508千円	土地	276,354千円	投資有価証券	280,861千円	関係会社株式	50,000千円	計	669,724千円	短期借入金	530,000千円	一年内返済予定長期借入金	125,880千円	長期借入金	1,059,840千円	計	1,715,720千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,483,789千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">79,350千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">388,509千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">194千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,868千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,880,281千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,839,992千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,242,470千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">51,600千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,454,070千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,748,140千円</td></tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">57,982千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">98,515千円</td></tr> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">85,393千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,891千円</td></tr> </table> <p>なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">435,570千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">70,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">618,530千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,124,500千円</td></tr> </table>	建物	2,483,789千円	構築物	79,350千円	機械及び装置	388,509千円	車両及び運搬具	194千円	工具・器具及び備品	7,868千円	土地	2,880,281千円	計	5,839,992千円	短期借入金	3,242,470千円	一年内返済予定長期借入金	51,600千円	長期借入金	1,454,070千円	計	4,748,140千円	建物	57,982千円	土地	98,515千円	預金	200,000千円	投資有価証券	85,393千円	関係会社株式	50,000千円	計	491,891千円	短期借入金	435,570千円	一年内返済予定長期借入金	70,400千円	長期借入金	618,530千円	計	1,124,500千円
建物	2,663,806千円																																																																																		
構築物	90,003千円																																																																																		
機械及び装置	491,357千円																																																																																		
車両及び運搬具	242千円																																																																																		
工具・器具及び備品	9,938千円																																																																																		
土地	2,880,281千円																																																																																		
計	6,135,630千円																																																																																		
短期借入金	4,006,000千円																																																																																		
一年内返済予定長期借入金	462,240千円																																																																																		
長期借入金	1,210,770千円																																																																																		
計	5,679,010千円																																																																																		
建物	62,508千円																																																																																		
土地	276,354千円																																																																																		
投資有価証券	280,861千円																																																																																		
関係会社株式	50,000千円																																																																																		
計	669,724千円																																																																																		
短期借入金	530,000千円																																																																																		
一年内返済予定長期借入金	125,880千円																																																																																		
長期借入金	1,059,840千円																																																																																		
計	1,715,720千円																																																																																		
建物	2,483,789千円																																																																																		
構築物	79,350千円																																																																																		
機械及び装置	388,509千円																																																																																		
車両及び運搬具	194千円																																																																																		
工具・器具及び備品	7,868千円																																																																																		
土地	2,880,281千円																																																																																		
計	5,839,992千円																																																																																		
短期借入金	3,242,470千円																																																																																		
一年内返済予定長期借入金	51,600千円																																																																																		
長期借入金	1,454,070千円																																																																																		
計	4,748,140千円																																																																																		
建物	57,982千円																																																																																		
土地	98,515千円																																																																																		
預金	200,000千円																																																																																		
投資有価証券	85,393千円																																																																																		
関係会社株式	50,000千円																																																																																		
計	491,891千円																																																																																		
短期借入金	435,570千円																																																																																		
一年内返済予定長期借入金	70,400千円																																																																																		
長期借入金	618,530千円																																																																																		
計	1,124,500千円																																																																																		
<p>2. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社倉元マシナリー</td><td style="text-align: right;">1,299,176千円</td></tr> <tr><td>株式会社セルコ</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>株式会社FILWEL</td><td style="text-align: right;">81,092千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400,268千円</td></tr> </table>	株式会社倉元マシナリー	1,299,176千円	株式会社セルコ	20,000千円	株式会社FILWEL	81,092千円	計	1,400,268千円	<p>2. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社倉元マシナリー</td><td style="text-align: right;">284,902千円</td></tr> <tr><td>株式会社FILWEL</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294,902千円</td></tr> </table>	株式会社倉元マシナリー	284,902千円	株式会社FILWEL	10,000千円	計	294,902千円																																																																				
株式会社倉元マシナリー	1,299,176千円																																																																																		
株式会社セルコ	20,000千円																																																																																		
株式会社FILWEL	81,092千円																																																																																		
計	1,400,268千円																																																																																		
株式会社倉元マシナリー	284,902千円																																																																																		
株式会社FILWEL	10,000千円																																																																																		
計	294,902千円																																																																																		
<p>※3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">481,779千円</p>	<p>※3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">129,773千円</p>																																																																																		
<p>※4. 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">179,611千円</td></tr> </table>	受取手形	一千円	支払手形	179,611千円	<p>※4. 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">15,410千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">127,535千円</td></tr> </table>	受取手形	15,410千円	支払手形	127,535千円																																																																										
受取手形	一千円																																																																																		
支払手形	179,611千円																																																																																		
受取手形	15,410千円																																																																																		
支払手形	127,535千円																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																								
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失への振替高 (たな卸資産整理損) 9,970千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">27,976千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">71,442千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">16,443千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,861千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">583千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">892千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">439千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">428,225千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33,454千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,132千円</td> </tr> </table> <p>※6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">514,179千円</p>	受取利息	27,976千円	受取配当金	71,442千円	雑収入	16,443千円	計	115,861千円	車両及び運搬具	309千円	ソフトウェア	583千円	計	892千円	車両及び運搬具	51千円	建物	439千円	構築物	13千円	機械及び装置	428,225千円	工具・器具及び備品	33,454千円	計	462,132千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別利益との相殺 (保険金) 92千円</p> <p>※2. 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">17,735千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">7,805千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,540千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,713千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">142,189千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">572千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">113,301千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,975千円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,545千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">11,493千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,902千円</td> </tr> </table> <p>※6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">219,199千円</p>	受取利息	17,735千円	雑収入	7,805千円	計	25,540千円	建物	86,713千円	機械及び装置	142,189千円	車両及び運搬具	198千円	工具・器具及び備品	572千円	土地	113,301千円	計	342,975千円	建物	1,545千円	構築物	23千円	機械及び装置	11,493千円	車両及び運搬具	119千円	工具・器具及び備品	721千円	計	13,902千円
受取利息	27,976千円																																																								
受取配当金	71,442千円																																																								
雑収入	16,443千円																																																								
計	115,861千円																																																								
車両及び運搬具	309千円																																																								
ソフトウェア	583千円																																																								
計	892千円																																																								
車両及び運搬具	51千円																																																								
建物	439千円																																																								
構築物	13千円																																																								
機械及び装置	428,225千円																																																								
工具・器具及び備品	33,454千円																																																								
計	462,132千円																																																								
受取利息	17,735千円																																																								
雑収入	7,805千円																																																								
計	25,540千円																																																								
建物	86,713千円																																																								
機械及び装置	142,189千円																																																								
車両及び運搬具	198千円																																																								
工具・器具及び備品	572千円																																																								
土地	113,301千円																																																								
計	342,975千円																																																								
建物	1,545千円																																																								
構築物	23千円																																																								
機械及び装置	11,493千円																																																								
車両及び運搬具	119千円																																																								
工具・器具及び備品	721千円																																																								
計	13,902千円																																																								

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)											
<p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県津市他</td> <td>共用資産</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>687,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>撤退・凍結となります研究開発施設（共用資産）におきましては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失687,205千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物98,372千円、機械及び装置574,442千円、工具器具及び備品14,391千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額であり零として見積もっております。</p>				場所	用途	種類	減損金額 (千円)	三重県津市他	共用資産	建物・機械及び装置他	687,205	<p>※7. _____</p>			
場所	用途	種類	減損金額 (千円)												
三重県津市他	共用資産	建物・機械及び装置他	687,205												

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	283	255	—	538
合計	283	255	—	538

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	538	189	—	727
合計	538	189	—	727

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">70,350</td> <td style="text-align: right;">14,220</td> <td style="text-align: right;">56,129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,833</td> <td style="text-align: right;">23,972</td> <td style="text-align: right;">14,860</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">109,183</td> <td style="text-align: right;">38,192</td> <td style="text-align: right;">70,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	70,350	14,220	56,129	その他	38,833	23,972	14,860	合計	109,183	38,192	70,990	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">98,070</td> <td style="text-align: right;">40,352</td> <td style="text-align: right;">57,717</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">44,276</td> <td style="text-align: right;">30,451</td> <td style="text-align: right;">13,825</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">142,346</td> <td style="text-align: right;">70,803</td> <td style="text-align: right;">71,542</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	98,070	40,352	57,717	その他	44,276	30,451	13,825	合計	142,346	70,803	71,542
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	70,350	14,220	56,129																														
その他	38,833	23,972	14,860																														
合計	109,183	38,192	70,990																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械及び装置	98,070	40,352	57,717																														
その他	44,276	30,451	13,825																														
合計	142,346	70,803	71,542																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 14,945千円	1年内 19,788千円																																
1年超 58,969千円	1年超 53,176千円																																
合計 73,914千円	合計 72,965千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 30,419千円	支払リース料 23,885千円																																
リース資産減損勘定の取崩額 466,457千円	減価償却費相当額 21,160千円																																
減価償却費相当額 48,605千円	支払利息相当額 2,435千円																																
支払利息相当額 19,232千円																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零等とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)及び当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
繰延税金資産 (流動)		繰延税金資産 (流動)	
賞与引当金繰入限度超過額	11,505千円	貸倒引当金	1,326千円
貸倒引当金	3,884千円	一括償却資産繰入限度超過額	4,439千円
一括償却資産繰入限度超過額	4,949千円	たな卸資産評価損	563,902千円
たな卸資産評価損	6,153千円	未払事業税	8,950千円
未払事業税	5,103千円	繰延税金資産 (流動) 計	578,618千円
その他	1,273千円	評価性引当額	△578,618千円
繰延税金資産 (流動) 計	32,869千円	繰延税金資産 (流動) 計	－千円
評価性引当額	△32,869千円	繰延税金資産 (固定)	
繰延税金資産 (流動) 計	－千円	減価償却の償却超過額	224,194千円
繰延税金資産 (固定)		減損損失	902,691千円
減価償却の償却超過額	175,116千円	退職給付引当金繰入限度超過額	43,703千円
減損損失	1,217,845千円	役員退職慰労引当金	194,794千円
退職給付引当金繰入限度超過額	53,475千円	貸倒引当金	36,082千円
役員退職慰労引当金	276,598千円	関係会社株式評価損	244,014千円
貸倒引当金	165,896千円	税務上の繰越欠損金	3,461,889千円
関係会社株式評価損	174,539千円	有価証券評価差額金	10千円
関係会社支援損失引当金	549,274千円	その他	79,543千円
税務上の繰越欠損金	3,118,495千円	繰延税金資産 (固定) 計	5,186,924千円
有価証券評価差額金	374千円	評価性引当額	△5,186,924千円
その他	80,009千円	繰延税金資産 (固定) 計	－千円
繰延税金資産 (固定) 計	5,811,626千円		
評価性引当額	△5,811,626千円		
繰延税金資産 (固定) 計	－千円		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。	同左

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）		当事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）	
1株当たり純資産額	188円13銭	1株当たり純資産額	206円65銭
1株当たり当期純損失金額	508円80銭	1株当たり当期純利益金額	18円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△4,917,984	182,282
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△4,917,984	182,282
期中平均株式数（株）	9,665,795	9,892,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（注） 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,861,064	2,044,253
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,861,064	2,044,253
期末の普通株式の数（株）	9,892,632	9,892,443

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当社は、業績不振部門の切り離しによる経営体質の改善及び保有資産の売却による資産活用の効率化を図るため、当社保有の固定資産の譲渡及び技術ノウハウの移転を行いました。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成20年3月10日 取締役会決議 平成20年3月10日 契約締結 平成20年3月10日 物件引渡</p> <p>(2) 売却物件及び移転技術ノウハウの内容 ①所在地 宮城県栗原市若柳武鎗字花水前1-1所在の機械装置 ②現状 液晶用ガラス基板成膜装置及びガラス基板成膜加工技術ノウハウ</p> <p>(3) 売却先の概要 ①名称 Gemtech Optoelectronics Corp. ②事業の内容 ITO透明導電膜加工</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 上記固定資産の売却に伴い、平成20年12月期において、固定資産売却益及びノウハウ料として262百万円が計上される見込みです。</p>	<p>1. 連結子会社の株式譲渡</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、当社100%子会社である株式会社セルコ（以下、「セルコ」）の全株式をセルコならびにセルコの役員・従業員へ譲渡することを決議し、2月25日に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>セルコは、平成10年4月に倉元グループ入りしたコンデンサーを中心とする電子部品・電子機器の販売会社であり、平成20年12月期（事業年度末日の変更に伴う14ヶ月決算）には、売上高1,137百万円、経常利益101百万円の実績となっております。</p> <p>一方、当社においては4期連続の赤字から脱却すべく平成18年12月期から再起計画（レジリエンス・プラン）による構造改革を進める中で、倉元グループ事業の選択と集中による経営のスリム化とキャッシュフローの改善を進めており、平成19年には東海工業株式会社および株式会社LADVIKの株式譲渡、平成21年にはヘルツ電子株式会社の事業廃止等、子会社の再編を進めております。</p> <p>今回のセルコの株式譲渡は、このような経営のスリム化の一環で子会社再編戦略を行うものであり、また、セルコの更なる成長のためにより独立した経営を目指したいとのセルコの役員・従業員の希望もあったことから、株式の86.8%をセルコが買い戻し、残りの13.2%をセルコの役員・従業員が取得するMEBO（Management Employee Buyout）という形で実現する運びとなりました。</p> <p>なお、当社では今回の株式譲渡による売却資金を倉元製作所の構造改革資金に充てる予定です。</p> <p>(2) 株式譲渡の内容</p> <p>①異動する子会社の概要</p> <p>イ. 商号 株式会社セルコ ロ. 代表者 代表取締役社長 仁川広朱 ハ. 所在地 埼玉県所沢市久米1416番地の4 ニ. 設立年月日 昭和55年1月29日 ホ. 主な事業内容 コンデンサーを中心した電子部品・電子機器の販売 ヘ. 事業年度の末日 12月31日 ト. 従業員数 16名（平成21年1月31日現在） チ. 主要事業所 埼玉県所沢市 リ. 資本金の額 25,000,000円 ヌ. 発行済株式総数 10,250株 ル. 大株主構成および所有割合 当社100%保有</p>

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	㉞. 最近事業年度における業績の動向 (百万円未満切捨)	
	平成19年10月期	平成20年12月期 (14ヶ月) *
売上高	941 百万円	1,137 百万円
売上総利益	241 百万円	294 百万円
営業利益	90 百万円	99 百万円
経常利益	92 百万円	101 百万円
当期純利益	54 百万円	60 百万円
総資産	489 百万円	482 百万円
純資産	180 百万円	189 百万円
資本金の額	25 百万円	25 百万円
1株当たりの配当金	3,840 円 00 銭	4,870 円 00 銭
	* 事業年度末日の変更は、親会社の連結納税制度適用に伴う連結子会社の事業年度末日の統一によるものです。	
	②譲渡価額 177百万円	
	③譲渡先の概要 株式会社セルコ (前述をご参照) および同社の取締役2名ならびに従業員6名	
	④譲渡株式数および譲渡前後の所有株式数 異動前の所有株式数 10,250株 (所有割合 100%) 譲渡株式数 10,250株 (内訳) 株式会社セルコ 8,900株 (86.8%) 株式会社セルコの子会社の取締役の取締役ならびに従業員 1,350株 (13.2%) 異動後の所有株式数 0株 (所有割合 0%)	
	⑤日程 平成21年2月10日 当社取締役会決議 平成21年2月12日 株式譲渡締結 平成21年2月25日 株式譲渡実行日 (予定)	
	今後の見通し 今回の株式譲渡により、平成21年12月期において関係会社株式売却損43百万円を計上する見込みであります。	

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>2. 希望退職者の募集</p> <p>当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 希望退職者募集の理由</p> <p>当社は赤字から脱却すべく平成18年12月期から再起計画（レジリエンス・プラン）による構造改革を進め、平成20年度の間接決算において黒字化を達成するなど、その成果が着実に表れておりました。</p> <p>しかしながら、昨年秋口以降の米国発の世界的な金融経済危機による景気後退の影響を受け、液晶用ガラス基板の受注環境は急激かつ大幅に厳しさを増しております。この状況の中、将来の成長を確かなものにするためには、スリム化を図るとともに体質改革に取り組み、抜本的に収益構造を改善することが必要不可欠と判断し、特別転進支援制度を導入して希望退職者の募集を行うことを決定いたしました。</p> <p>(2) 希望退職者募集の概要</p> <p>①募集人数 350名程度</p> <p>②募集対象者 全社員</p> <p>③募集期間 平成21年2月17日から平成21年3月27日</p> <p>④最終退職日 平成21年4月15日</p> <p>⑤優遇措置 イ. 退職者に対し、所定の退職金の他に転進加算金を支給する。 ロ. 希望者に対し、外部専門会社による再就職支援サービスを実施。</p> <p>今後の見通し</p> <p>今回の希望退職者募集において、転進加算金や再就職支援に係る費用の総額は3億円程度を見込んでおり、平成21年12月期において特別損失として計上する予定であります。</p>

（追加情報）

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

韓国合弁事業に関する経緯

当社は平成17年11月にドイツのSCHOTT社と合弁で韓国にLCD用大型ガラス基板加工事業を行うSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.（以下SKPKという。）を設立し、韓国ユーザー向けガラス基板の供給体制を構築しましたが、平成19年6月に当社の保有する大型ガラス基板加工技術の移転がほぼ終了し、量産体制も構築されることとなったこと及び、SKPKへの出資継続に伴う今後の当社資金負担を考慮した結果、キャッシュフロー重視の観点ならびに株式売却後もSKPKへのライセンス供与を継続しライセンス供与者・技術パートナーに専念することにより、ロイヤリティ収入をより高められると判断し、SKPK株式を全株売却しました。

その後、平成19年9月に当社のSKPKへの貸付金25億円の返済に関しSKPKからクレーム損害額と相殺したい旨の表明があり、平成19年11月に、SKPKの親会社であるドイツSCHOTT社との間で、今後の保証も含め当社グループから納入しました装置に関し将来にわたる全リスクの解消と貸付金等の債権の回収に関し和解金を負担し決着することで合意し、平成19年12月に和解金等を相殺して貸付金等の債権の回収をしました。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成21年3月30日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

イ. 退任予定取締役

取締役 高橋 右記

ロ. 退任監査役

監査役 佐藤 勇雄

(2) その他

該当事項はありません。